

2018～2020年度改訂見通し

— 内需にけん引される形で景気は再び回復トレンドに —

- (1) 2018年7～9月期の2次QEは、実質GDP成長率が前期比年率▲2.5%（前期比▲0.6%）と、1次QEから下方修正。主因は、設備投資の大幅な下振れ。4～6月期の高めの伸びの反動に加え、自然災害による供給制約も下押しに作用した模様。もっとも、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、10～12月期の受注見通しは6四半期連続の増加を見込むなど、企業の投資マインドが大幅に慎重化しているわけではないと判断。
- (2) 先行きを展望すると、10～12月期は災害からの挽回生産などもあり、高めのプラス成長に復帰する見込み。その後も、国内需要にけん引される形で景気回復が続く見通し。米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速など海外経済の不透明感が高まっているものの、高水準の企業収益や人手不足などを背景に企業の投資マインドは底堅く推移。海外の需要動向に左右されにくいとみられる合理化・省力化投資や研究開発投資を中心に、設備投資は増加基調が続く見込み。一方、個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。
- (3) 2019年度から2020年度にかけては、消費増税や東京五輪の開催により景気の振幅が大きくなる見込み。もっとも、消費増税については、前回2014年と比べ税率の引き上げ幅が小さいほか、軽減税率の導入や教育・保育の無償化が予定されており、家計の負担増が小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見込み。五輪後の建設需要の剥落も景気への影響は軽微となる見通し。
(詳細は、リサーチ・レポートNo.2018-010「≪2018～20年度日本経済見通し≫消費増税・五輪後の景気失速リスクをどうみるか」<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchreport/pdf/10808.pdf>を参照。)
- (4) 結果として、2018年度の成長率は+0.7%と、自然災害の影響もあり潜在成長率を下回るものの、2019年度および2020年度は、1%程度の成長率を維持する見通し。底堅い内需に支えられ、消費増税が成長率を下押しするなかでも堅調な成長を維持できると予想。

わが国経済・物価見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)													
	2018年		2019年				2020年				2021年	2018年度	2019年度	2020年度
	7～9 (実績)	10～12 (予測)	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(予測)		
実質GDP	▲2.5	2.5	2.0	1.5	2.3	▲3.8	2.2	1.6	2.1	▲0.5	1.1	0.7	1.0	0.9
個人消費	▲0.7	2.1	1.3	1.6	4.3	▲8.5	3.7	1.8	2.2	▲0.5	1.0	0.7	0.7	0.7
住宅投資	2.7	3.0	6.7	0.0	▲1.0	▲4.5	▲4.1	1.0	1.5	1.8	2.0	▲4.3	0.7	▲0.5
設備投資	▲10.6	4.8	3.2	2.9	4.7	▲1.8	2.1	2.7	2.4	2.2	2.2	2.7	2.0	2.0
在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(▲0.0)	(0.0)
政府消費	0.9	1.2	1.0	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	1.6	▲0.3	0.7	0.8	0.8	0.7
公共投資	▲7.7	2.7	7.1	1.3	▲2.7	▲0.8	0.3	0.0	▲2.0	▲1.2	▲0.8	▲2.3	0.8	▲0.8
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)
輸出	▲6.9	4.9	2.7	2.4	2.4	2.2	2.0	2.0	3.1	▲0.6	2.2	1.8	2.1	1.9
輸入	▲5.5	3.6	2.2	2.4	4.4	▲4.0	3.6	2.0	2.0	2.0	1.8	2.0	1.6	1.7
国内民需 (寄与度)	(▲2.0)	(2.0)	(1.4)	(1.3)	(2.6)	(▲4.8)	(2.3)	(1.5)	(1.7)	(0.1)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(0.7)
官公需 (寄与度)	(▲0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(▲0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)
純輸出 (寄与度)	(▲0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(▲0.4)	(1.1)	(▲0.3)	(0.0)	(0.2)	(▲0.5)	(0.1)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)

	(前年同期比、%)													
名目GDP	▲0.3	0.3	1.7	1.6	3.0	1.7	1.8	1.9	1.8	2.1	1.9	0.8	2.0	1.9
GDPデフレーター	▲0.3	▲0.0	0.6	0.6	0.9	1.2	1.2	1.3	1.4	0.8	0.8	0.1	1.0	1.1
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.9	1.1	1.1	1.1	1.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.0	1.0	1.0	1.5	1.4
(除く生鮮、消費税)	0.9	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9

完全失業率(%)	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.4	2.2	2.1
円ドル相場(円/ドル)	111	113	114	113	111	110	109	109	108	108	107	112	111	108
原油輸入価格(ドル/バレル)	76	78	69	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp , 03-6833-6096)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。